高校校長×キャリアガイダンス編集長×本誌編集長　座談会

「変化に、早く前向きに対応する力」が高校にも大学にも問われている

福岡市立福岡西陵高等学校　校長

和田 美千代 氏

1983年福岡県立高校教諭に。1986年に城南高校に赴任。同校にて立ち上げた生徒主体の進路学習「ドリカムプラン」は全国から注目される。筑紫丘高校勤務を経て、2008年に城南高校に教頭として再赴任。修猷館高校、早良高校で管理職を務めたのち、2015年より福岡県教育センター教育指導部長として県全体の授業改善を牽引。福岡県教育委員会高校教育課主幹を経て、2018年に3度目の城南高校に校長として着任。2020年に福岡県教職員を定年退職後、現職。文部科学省の各種委員や調査研究者として全国的なキャリア教育の推進に尽力。

キャリアガイダンス編集長

山下 真司 氏

1990年（株）リクルート入社。『就職ジャーナル』編集企画、「リクルートナビ」編集長、「リクルート進学ネット」ならびに「リクルート進学ブック」編集長、メディアプロデュース部部長、事業企画室長、進路サポート部部長等を経て、2013年10月より現職。高等学校学習指導要領（平成30年告示）総合的な探究の時間【解説】検討メンバー、沖縄県教育委員会　「キャリア教育支援事業」評価検証委員（平成28年度／29年度）、和歌山県教育委員会　「きのくに教育審議会（第6期）」委員（令和元年）など。

リクルート進学総研所長
カレッジマネジメント編集長

小林 浩

1988年株式会社リクルート入社。グループ統括業務を担当、「ケイコとマナブ」企画業務を経て、大学・専門学校の学生募集広報などを担当。経済同友会に出向し、教育政策提言の策定にかかわる。経営企画室、コーポレートコミュニケーション室、会長秘書、特別顧問政策秘書、進学カンパニー・ソリューション推進室長などを経て2007年より現職。文部科学省高大接続システム改革会議委員（2015-16）、文部科学省中央教育審議会大学分科会質保証システム部会委員（2020～）。

福岡市立福岡西陵高等学校
学科：普通科
生徒数：942人（男子405人・女子537人）
進路状況：大学216人・短大11人・専門学校53人・就職2人・その他17人（2020年3月卒業生）
所在地：福岡県福岡市西区大字拾六町字広石
1975年福岡市立の普通科進学校として創設。教育理念「自ら学ぶ意欲をもち、心豊かにたくましく生きる人間を育成する」のもと、きめ細やかな学習指導を実施するほか、総合的な探究の時間では企業や社会の課題解決に取り組む独自プログラム「アイデア屋」「チャレンジ屋」を展開し、国際教育にも力を入れている。

コロナ禍は高校現場にどのような変化をもたらしたか

オンライン授業を始めるチャンスが来た！

小林　和田先生は今年3月まで福岡県立城南高校、4月から福岡市立福岡西陵高校に移って校長を務めていらっしゃいます。コロナ禍によって一斉に休業要請が出されるというかつてない事態となるなか、高校現場はどのような状況だったのでしょうか。

和田　一言で言えば「大混乱」です。2月28日付けで文部科学省から休業要請されるという知らせを学校外で受け、慌てて学校に戻って対策を話し合ったのを覚えています。まずは数日後に迫った卒業式をどう無事に開催するか、からでしたね。

山下　生徒達ときちんと挨拶できないまま会えなくなった寂しさに加え、卒業式や入学式の対応、新学期からの授業をどうするか等、全国の先生方のお話からは切迫した状況が伝わってきました。これは大変だと。

和田　その一方で、私はチャンスだとも思いました。休業要請の報に騒然となる職員室で、私は一人「オンライン授業に挑戦するチャンスが来た！」と興奮して喜び、周囲の先生達に不思議がられました（笑）。

小林　当初からオンライン授業に前向きだったのですね。実施まではどのように進めたのですか。

和田　実際の取り組みは、新年度、福岡西陵高校に移ってからになります。全国の高校では普通教室への無線LAN整備率が4割にも満たないのですが※、本校では既に全教室に整備されていました。また、在校生に調査したところ全家庭にインターネット環境があったので、休業延長が決定した4月2日の日の夕方、職員会議で「オンラインで授業をやりましょう」と呼びかけました。

翌日からオンライン授業実施に当たっての課題を洗い出して一つひとつ潰していき、現場の要望も吸い上げ、6日にはオンライン授業の時間割を作り上げました。先生達の頑張りにより、土日を除けば3日間でオンライン授業の仕組みができたことになります。そうして4月13日にオンライン始業式を行い、5月下旬の学校再開まで、生徒は自宅から授業を受けていました。

山下　全国的に見ても、和田先生の学校は非常に素早い対応でしたね。多くの学校では、オンラインツールはどれを使えばいいのか、授業時間は、ネット環境がない生徒は、等、議論に大変な時間がかかったと聞いています。

進路保障と心のケアのために、できることはやろう

小林　なぜそこまで早々に取り組んだのでしょうか。

和田　生徒の進路保障とメンタルヘルスを第一に考えた結果です。

福岡県に対して「緊急事態宣言」が出された4月7日、本校の先生方に「本校では約9割の生徒が大学進学を目指しています。生徒達が、緊急事態宣言が出された福岡県に住んでいるからといって進路実現において不利になるようなことはあってはなりません。何とか他府県の生徒達のように学び続けられるよう、全力でサポートしたい。そのためのオンライン学習なのです」と語りかけました。その思いは先生方も同じで、校内には「オンライン学習は絶対やるべきだ」という機運がもりあがりました。

また、オンラインでつながることができれば、画面越しでも毎日生徒達に会うことができます。毎日決まった時間に朝礼と終礼を行うことで、生活のリズムとメンタルの安定に努める狙いもありました。

小林　御校では、社会の課題を見つけて解決策を考え実行する「総合的な探究の時間」にも力を入れていますが、それはどう対応されたのでしょうか。

和田　やはりオンラインを活用し、従来と同じプログラムで実施しました。例えば、2年生がSDGsを学ぶ授業では、まず広告代理店の方が東京の自宅からZoomで講義を行い、その内容について生徒はブレイクアウトルーム機能を使ってグループで話し合いました。最後、講師に謝辞を述べたのは、オーストラリアに留学中の生徒です。距離の壁を取り払うオンラインの特長を活かせば、リアル以上のこともできるのだと実感しました。

※文部科学省「令和元年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（令和2年3月現在）」より

本当の問題は、対面かオンラインかではなく、魅力的な授業を行えているかということ

変われない理由を、生徒のせいにしてはいけない

山下　全国の状況に目を向けると、学校による対応の差が露わになりました。オンライン授業に取り組めず、課題を郵送するだけで精一杯だった学校もありました。そんななか、ある高校では生徒達が「オンラインで授業をやってほしい」と教育委員会に直訴したというエピソードも。生徒達は学びを自分事と捉えて、自分達にできることを精一杯やろうと行動していました。

和田　学校がオンライン学習を導入しない理由は様々だと思いますが、私が最も気になったのが「家庭にICT環境がない生徒がいるから」というもの。そのことが、ICT環境を持たない生徒を追い詰めてしまうからです。「あの子のせいでできない」という周囲の視線がいじめにつながりかねません。「全員に等しくできないことはしない」というのではなく、ICT環境のない生徒には代替方法をとるなどして、どうすればできるのかを考えるべきだと思いました。

小林　オンライン授業をしたいけれど、管理職が許可しないという例も多かったようですね。

和田　他校の先生からは、そうした相談も受けました。人はよく分からないことには否定的になる傾向がありますから、Zoom等のツールを使ったことがないから許可の判断ができないだけかもしれません。しかし、良いものは絶対に広がるはずです。許可が出ず困っている先生には、「管理職に判断を仰ぐのではなく、まずは自分のクラスや教科等でゲリラ的に始めませんか」と勧めていました。

また、Zoomの脆弱性を、やらない言い訳にする例も目につきました。不審者が授業に割り込んで妨害する「Zoom爆弾」が世界中に広がったのは確かに問題です。しかし、対面であっても、授業が面白くなければ生徒は別の形で「爆弾」を落とすでしょう。本当の問題は、対面かオンラインかではなく、魅力的な授業を行えているかということ。本質から目を背け、やりたくない理由をほかのことにすりかえてはいけないと思います。

突きつけられた、学校の本質

山下　各校の事情でスピード感は異なりましたが、「学びを止めるな」を合言葉に必死に対策を考えていた先生がたくさんいたことは確かです。慣れないにも拘わらず、授業動画を100本近く制作して配信したり、生徒の実情に合わせて時間割を工夫したり、様々な対応がなされました。

和田　そうしてやってみて、オンラインの便利さに気づくと同時に、教員として本質的な問いを持った先生も多かったのではないでしょうか。これまで当然のように毎朝学校に集まって行っていた職員朝礼も、自宅からだって参加できる。では、なぜ私達は集まろうとするのだろう…と。そんな学校という場の存在意義について、改めて考えさせられる機会になりました。

山下　教室に生徒がいるという日常が当たり前ではなくなって、初めて見えてくることもありますよね。「学びを止めるな」という言葉が飛び交いましたが、「そもそもコロナ前から学びは動いていたのか」と自問したという声も聞こえてきました。

学んでいる教員の姿が、一番の教育に

和田　私は、「学びを止めてはいけない」のは、むしろ教員のほうではないかと思いました。時代に合わせて教員もアップデートしていくことは必要不可欠です。とりわけベテラン教員は、新しいことに苦手意識が強い傾向にあります。実際、オンライン授業でも、ぱっと飛びつく若手に比べて、ベテランは時間がかかります。でも、最終的にはものすごく良い授業コンテンツを作るのは、むしろベテランのほうでした。

山下　長年培ってきた授業観が生きてくるのですね。

和田　一斉休校中、徐々に全国の先生方から「こんなふうに授業を工夫してみたらうまくいった」等、様々な報告が届くようになりました。多くの先生方が新しいツールで何ができるのか、どうすれば効果的か等、非常によく学んでいたのです。そうやって頑張っている先生達の姿を見ることが、生徒にとっては一番の教育ではないでしょうか。

私もこの夏休みに「Apple Teacher」の資格を取りました。「教師であるからには学び続けること」と思って取り組んでいます。今こそ先生達の学びどきなのです。

コロナ禍で求めたい大学のコミュニケーション

「自学力で大逆転もあり得る」と指導

小林　コロナの影響で進路指導も例年通りにはいかないと思いますが、どのように行っているのでしょうか。

和田　先が見えず不安になる状況だからこそ、前向きな姿勢での進路指導を心掛けています。私が生徒に伝えたのは、まずコロナ禍にあるという現実を受け止めなくてはならないこと。そして、この危機を逆にチャンスと捉えようということです。

学校行事が減った分、自分の時間が増えているので、学習時間にあてることもできます。どれだけ自学できたかによって、大逆転も起こりえます。さらに、入試のシステムの変わり目は安定志向に流れやすいため、今年だからこそ起こせる奇跡があると思っています。大学が求めているのも、そうした危機をプラスに転じられる「変化対応力」のある人材ではないでしょうか。

山下　コロナ禍に『キャリアガイダンス』の取材を行うなかで、しなやかな「対応力」のある高校生にたくさん出会いました。休校中、自らマスクを作って困っている人に配布したり、医療従事者の皆さんに対して病院の壁にプロジェクションマッピングでエールを送ったり…。彼らは未曾有の体験をするなかで何かしら強く感じることがあって、その思いが行動につながったのだと思います。

予定されていた学校行事がなくなり、部活動で目標にしてきた大会や発表会が中止になるなかで、生徒達は何を考え、どんな思いで行動したのか。その経験から学んだことを、進学先の大学でどう形にしていこうと思っているのか。各大学には、入学者選抜において成績や活動結果だけでなく、そこに至る思いやプロセスまで見て評価して頂けることを強く期待しています。

親身な個別対応が、高校生の学校選択を左右

小林　高校生の進学先選びの進め方にも大きな影響が出ていると思います。大学進学者の9割超が参加するオープンキャンパスも、今年はWeb上の開催に切り替えざるを得ませんでした。その内容の充実度に差があるなか、高校生の期待に応えられているでしょうか。

和田　生徒達は、インターネットの情報はよく見ているという感触があります。ただ、一方的なガイダンスだけのWebオープンキャンパスでは、物足りないかもしれません。例えば、1対1で質問できるオンライン個別相談のような場があると、生徒それぞれの不安が解消できるので非常にありがたいです。そこで親身になって丁寧

大学は、コロナ禍で奮闘する高校生の学びのプロセスを正しく評価してほしい

に相談に乗ってくれたら、生徒は「この大学に行きたい」と好感を持つと思います。あらゆるものがオンラインで行われるなか、そうしたリアルに近いコミュニケーションが際立つのではないでしょうか。

山下　これだけWeb活用が進むなか、オープンキャンパスにとどまらず、日常の学びのシーンもオンラインで発信されると面白いですね。一部の大学では高校生が研究活動やゼミを先行的に体験できる、いわゆるアカデミック・インターンシップが行われてきましたが、それに近いことがオンラインで幅広い高校生に提供できたら、進路選択の重要な判断材料になりそうです。

入試改革より、これからの「教育のあり方」への関心へ

入試の変更が小さくても、「このままでいい」ではない

小林　近年の私大定員厳格化の流れや、大学入学者選抜改革の動きがある点も、高校の進路指導を難しくしているのではないでしょうか。

山下　進路指導に携わる先生方からは、「生徒にどうアドバイスしていいのか分からない」「従来型の進路指導が通用するのか不安」といった声も聞かれます。だからこそ、これまで以上に、各大学が発信するアドミッション・ポリシーのメッセージ性が注目されると思います。

和田　本来であれば高校現場は入試制度の変更に対してもっと敏感になっていたはずですが、今はとにかくコロナ対応で精一杯というのが実情です。英語民間試験の活用と記述式問題の導入が見送りとなったこともあり、令和４年に高校に入学する新課程で学んできた子ども達が入試に臨む令和６年に向け、ゆっくりと変わっていくのではないかといった見方が広がっています。

山下　だからといって、高校現場に「これまで通りやっていればいい」というムードは感じられません。「入試が変わるから」よりも「生徒がこれからの社会で生きるために」という視点がうかがえます。大学入学共通テストや個別選抜試験がどうなるか分からないなかでも、目指す生徒の育成に向けてぶれずに学校改革を進めている高校も少なからずあります。

和田　確かに、高校の先生達の関心は、入試制度の変化より、「これからの教育のあり方がどうなるのか」に向いています。それを考えていくことが、ひいては入試改革にも対応することになるだろうと考えています。

GIGAスクール構想の前倒しで変革が加速

和田　コロナ禍が高校現場に与えた最大のインパクトは、GIGAスクール構想が前倒しされることではないでしょうか。本校のある福岡市立中学校では、数年後に予定されていた1人1台タブレット配布が、今年９月に早まりました。タブレットを活用して学んできた子ども達が、もうすぐ高校に入学してくるということです。そのとき旧態依然としたチョーク＆トークの授業しか提

GIGAスクール構想とは何か

文部科学省が提唱するGIGAスクール構想とは、「児童生徒への１人１台端末と高速で大容量の通信ネットワークを一体的に整備」し、特別な支援を必要とする子どもを含め、多彩な子ども達の資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する計画のことである。2019年12月に発表された「児童生徒１人１台コンピュータ」の実現を見据えた施策パッケージによると、2023年度までに義務教育段階にある小学１年生から中学３年生の児童生徒向け学習用端末を１人１台導入し（1人最大4.5万円補助）、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備（1/2を補助）する。端末整備については、新型コロナウイルスの影響を受け、前倒しを行う。1人に1台の端末が整備されることによって、双方向の授業できめ細かな指導ができるようになることから、新学習指導要領で目指す主体的で対話的な深い学びの早期実現を目指す。

「児童生徒１人１台コンピュータ」の実現を見据えた施策パッケージ

＜ハード＞ICT環境整備の抜本的充実

■児童生徒1人1台コンピュータを実現（1台当たり4.5万円を補助。令和5年度までに、小中全学年で達成）
■高速大容量の通信ネットワーク（令和2年度までに、全ての小・中・高校・特別支援学校等で校内ネットワークを完備(1/2補助)）
■全国の自治体や学校が、より容易に、より効率的・効果的な調達ができるよう支援
（モデル仕様書を提示、都道府県レベルでの共同調達の推進、調達説明会の開催）

誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びの実現に向け、
来年１月、全国の首長・教育長等を対象とした「学校ICT活用フォーラム」を開催し、
ハード・ソフト・指導体制一体で、全国各地での取組を加速化
民間企業等からの支援・協力による、ハード・ソフト・指導体制の更なる充実

＜ソフト＞デジタルならではの学びの充実

■デジタル教科書・教材など良質なデジタルコンテンツの活用を促進
（来年度から順次全面実施となる新学習指導要領とセットで）
■各教科等ごとに、ICTを効果的に活用した学習活動の例を提示
（「教育の情報化に関する手引」を公表・周知）
■AIドリルなど先端技術を活用した実証を充実
（来年度中に「先端技術利活用ガイドライン」を策定）

＜指導体制＞日常的にICTを活用できる体制

■（独）教職員支援機構による、各地域の指導者養成研修の実施（来年1月に実施）
■ICT活用教育アドバイザーによる、各都道府県での説明会・ワークショップの開催
（来年度から全都道府県に配置）
■ICT支援員など、企業等の多様な外部人材の活用促進
（令和4年度までに、ICT支援員は4校に1人程度配置）

文部科学省「児童生徒１人１台コンピュータ」の実現を見据えた施策パッケージ（2019年12月19日）より抜粋

供できなかったら、生徒は笑うでしょう。いったい教室の授業風景はどう変わっていくのか、私達はどう対応していくのか…Society5.0がものすごいリアル感を伴って私達の目の前に立ち現れ、問いを投げかけているように思います。

小林　多くの高校ではBYOD（Bring Your Own Device／個人デバイスの活用）で対応していくことになりますが、スマホ等のデバイスの校内持ち込みを禁止してきた学校では大きな方針転換が必要ですね。

和田　スマホは遊び道具だと「悪者」にして規制をかけてきたことが、日本の子ども達の学びを大きく遅らせてしまいました。従来の生徒指導を変えていかなくてはいけません。これまで学校のデジタル化の一番の阻害要因は、先生達の意識だったと思います。しかし今、トップダウンでも不可能だと思われた教員の意識改革を、コロナがやすやすと実現させようとしています。

小林　教育格差の広がりは、教員のデジタルスキルより、マインドセットに問題の根がありそうです。それは大学にも共通して言えることかもしれませんね。

進路指導現場におけるコロナ影響 ❶

地方　進学校　愛媛県立松山北高等学校（愛媛県松山市）

愛媛県立松山北高等学校
地域協働推進室長 兼 進路課
大谷修一 先生

大学をリアルに見ることができず、地元志向が強まる可能性

2年生の進路決定に影響

本校の生徒は、2割前後が愛媛大学へ、2割強が松山大学へ進学し、残りの6割も、ほとんどが全国の国公私立大学へ進学しています。進路指導においては、2年次までにオープンキャンパスに参加する等して志望校を見定め、3年次は勉強に専念して学力向上に努めるよう指導しています。

従って、進路決定への影響で言うと、3年生以上に2年生に影響が出ています。具体的には、オープンキャンパス等の中止により、「よく知らない大学を見に行き、知る／魅力に感じてモチベーションを高める」という機会が失われています。例えば、例年であれば、2年生を対象に広島大学や岡山大学のオープンキャンパスに参加するバスツアーを本校主催で実施したり、修学旅行先の北海道または東京で大学を見学したりしていますが、今年は、両方とも中止せざるを得ませんでした。オンラインのオープンキャンパスに参加している生徒もいますが、リアルな雰囲気や学生の様子を目の当たりにすることに比べると、志望動機は高まりづらいようです。結果、既に見知っている地元の大学から選んで受験する傾向が強くなるかもしれないと見ています。このような状況から、各大学には、2年生に対する情報提供をより丁寧に行って頂きたいですね。

3年生は学力が二極化

一方で、3年生も少なからず影響を受けています。6月下旬までの休校期間中、本校から出した課題だけでなく、民間のオンライン講座等を使って自学自習した生徒と、課題をこなすばかりだった生徒で、休校明けの学力が二極化していました。志望校決定への影響は、今のところ大きなものは見られませんが、今後、経済の冷え込みを受けて家計状況が悪化し、県外の大学志望者が地元の大学に志望変更するケースが出てくる可能性は考えられます。

今年度の入試に関しては、3年次の履修範囲の一部を対象外としたり、科目数を減らしたりすることを検討している大学もあると聞いていますが、それらは必要ないことだと考えます。受験生の中には浪人生もいますし、我々も生徒が大学で学ぶために必要な学力をつけられるよう3年間かけて教育を行っていますから、どの大学も、自学が必要とする学力を求める姿勢は貫いて頂きたいと思います。　（文・浅田夕香）

危機の局面において、
これまで見えなかった
その大学のあり方の違いが
浮き彫りになった

山下　文部科学省からは、GIGAスクール構想はコロナのためというよりは、これからの社会を考えたときに必要不可欠なことであり、コロナ後も後戻りはさせないという強いメッセージが発信されています。一斉休校中オンライン授業に取り組み始めた学校のなかにはコロナの落ち着きとともに揺り戻しの動きも見られますが、もはや後戻りはできない、してはいけないと思っています。

和田　オンライン授業のきっかけはコロナだったけれど、もともとGIGAスクール構想でそうなる予定だったことが早まっただけ。本校も、今後のコロナの状況に拘わらずオンライン化を進める方針は変わりません。そうしないと困るのは生徒達ですから。

山下　デジタルデバイスはあくまでツール。ツールが何であろうと、授業を通じて育みたい資質・能力は何か、授業デザインの本質は変わらないはずです。

オンライン化で問われ直す、大学という場の価値

立地より、教育の中身がより重要に

小林　小中学校が変わり、それを受け入れる高校も変わろうとしています。さらにその先にある大学には、どのようなことを期待しますか。

和田　大学に卒業生を送り出した側として、今回のコロナ禍で一番心配しているのは、あの子達は孤立せずコミュニティーに収まれているだろうか、ということです。高校では、「見えないカリキュラム」とも言われる、授業以外の様々な活動や人間関係のなかで培われるものがとても大事だと思っています。大学でも同じではないでしょうか。キャンパスに集まって授業やサークル活動に取り組むなかで、自分が安心していられるコミュニティーができ、それを土台に成長することができる。そんなカリキュラム外の部分にも、各大学のサポートを期待します。

小林　私も非常に重要だと思います。その内容について、きちんと高校にフィードバックしていく必要性も感じます。

和田　また、県外大学への進学者がずっと自宅からオンライン授業を受けているという話を聞くと、大学の「場所」はあまり重要でなくなっていくかもしれないと考えてしまいます。そのなかで、大学はどう変わろうとしているのか、非常に興味があります。

小林　私もこれからの大学は、立地よりも、学生をどう成長させられるかというコンテンツの部分で差がつくと思います。既に、キャンパスを持たないミネルバ大学のような教育も可能な一方で、リアルでしかできないこともある。単にオンライン化を進めればよいのではなく、オンラインとリアルの良さをどう組み合わせて学び

の価値を高めていくかがカギになりそうです。

山下　単純にオンラインとオフラインに割り振ったり、組み合わせたりするというより、教育理念に基づいた学修デザインがやはり重要なのだろうと思います。

変化対応力が大学の未来を分ける

小林　そう考えていくと、短期的なコロナへの対応ばかりでなく、これからの社会や教育を見据えてどうあろうとするかという長期的な視点がポイントになってきそうです。

山下　それには、今、高校で生徒達がどんな風に学んでいるかにも、もっと目を向ける必要があるのではないでしょうか。先日、この4月に九州の大学に進学した、東北出身の学生から連絡をもらいました。進学先の大学はオンライン授業に積極的ではなかったようで、自分は何のためにこの大学にきたのか分からなくなった、と。しかし、落ち込んでいるだけでなく、オンライン授業を始めてくれるよう大学に交渉したいからアドバイスをもらえないか、と前向きに行動しようとしていました。この学生の出身校は、自ら課題を発見して解決に取り組む探究学習に力を入れている高校で、そこで主体的に変化に対応していく力が育まれたのだと思います。現在、探究の学びに取り組む高校が増えているなか、探究の醍醐味を学んだ生徒達がいきいきと活動できるような大学であってほしいと願っています。

和田　生徒達は、大学の対応の遅れにはとても敏感です。学びたいテーマが学べるかどうかも重要ですが、「そもそもこの大学に行く価値はあるのか」を非常にシビアに見極めようとしていると思います。先ほど、コロナ禍の入学者選抜で大学は「変化対応力のある高校生」を求めているのではないかと言いましたが、高校生もまた「変化対応力のある大学」を求めているのではないでしょうか。危機の局面において、いかに早く柔軟な対応をとって学生を伸ばしていこうとするのか。これまで見えなかった、その大学のあり方の違いが浮き彫りになったと感じます。

小林　なるほど。これまで目立たなかった大学にとっては、今回を機に際立つ対応が見られると、進学先として大きく浮上する可能性もあるということですよね。変革のときは受験生にとって「大逆転を起こすチャンス」というお話も出ましたが、現在の大学に対しても同じことが言えそうです。これを機に発展する大学と、変化に対応できず旧態依然を続ける大学。どちらに向かうか、今まさに岐路にあるのかもしれません。

探究の醍醐味を学んだ生徒達がいきいきと活動できるような大学であってほしい

本日は高校現場から貴重なご意見を頂き、ありがとうございました。

座談会を終えて

政府の休業要請からの高校現場の混乱ぶりが、リアルに伝わってくる座談会だった。まさに、高校におけるデジタル化の遅れが、コロナ禍において顕著に表出した。これを、チャンスと捉えて新たな取り組みにチャレンジするか、どうしようもないと諦めるかで、わずか数カ月の間だが、生徒達へのサポート体制に大きな差が出たと思われる。ひと言に高校といっても進学校と多様校では、違いが出ていることもわかった。多様校では3年生から進路指導が本格化するため、2カ月にわたる休校が現3年生に大きな影響が出ている。一方、進学校では大半が2年生までにオープンキャンパスに参加することから、今年参加できなかった来年度受験生への影響が大きそうである。印象的だったのは、「高校は変化に対応できる大学かどうかを見ている」という言葉だ。コロナ禍の危機対応を契機に、改革が進む大学か旧態依然としたままの大学なのか、高校からも注目されている。（小林）

（文・藤崎雅子）

進路指導現場におけるコロナ影響 ❷

首都圏　進路多様校　東京都立青梅総合高等学校（東京都青梅市）

多摩地区高等学校進路指導協議会 事務局長
東京都立青梅総合高等学校（全日制）
本間恒男 先生

年内実施予定の入試の受験希望者が増える見込み

進路指導を３カ月遅れで開始

本校の生徒の進路は大学、専門学校、就職と多様で、例年は３年生の４月に進路希望調査を行い、その希望に沿って４月から７月まで毎月１回、進路ガイダンスを実施して８月以降の就職試験や専門学校・大学の入試に備えています。しかし今年は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受けて、東京都立高校は一律５月末まで休校となり（島嶼部を除く）、進路指導も、休校中は全くできませんでした。６月から１カ月間の分散登校中に少しずつ進路希望の把握を始め、７月に一斉授業を再開してから進路ガイダンスをバタバタと実施している状況です。

生徒達の動きへの影響としては、６月頃から人数を絞って学校見学会を開いていた専門学校の志望者や、８月にオンライン見学会を実施したごく一部の企業への就職希望者を除いては、就職希望者、専門学校志望者、大学志望者とも、総じてリアルの場で情報収集することが難しくなっています。

指定校推薦希望者が約1.5倍に

また、大学の指定校推薦希望者が例年の約1.5倍に増えているのが特徴的です。2018年からの私立大学の定員厳格化によって指定校推薦希望者は増加傾向にありましたが、今年はさらに多く、年明けの一般入試が予定通りに実施されるかどうか見通しを立てづらいことが一因と見ています。指定校推薦だけでなく、総合型選抜等、年内に実施される入試の受験希望者は、今世間で予想されている以上に増えるのではないでしょうか。

大学に対して望むのは、情報を早めに、分かりやすい内容で出してほしいということです。今年は例年になく入試要項の発表が遅く、準備に遅れが出ています。また、選抜をオンラインで実施する大学が出てきていますが、生徒の環境によって有利・不利が生じないよう配慮をお願いしたい。実際に、ある大学のオンライン入試の条件に「人の出入りのないインターネット環境を自分で準備すること。できない場合は高校に頼んで用意してもらうこと」「試験中に通信エラーが生じた場合、試験を中止する」という、生徒への配慮に欠けるものがありました。都立高校のICT環境は非常に貧弱で、回線は途切れがちです。にも拘わらず、自力で環境を用意しろ、回線が途切れれば試験は中止というのではひどすぎます。文部科学省からも通知が出たので、大学の誠意ある対応を期待しています。

（文・浅田夕香）

▶カレッジマネジメントTOPページへ戻る